

# 国際通用性を備えた建築家資格制度システムにおけるモビリティに関する研究 報告書 (梗概)

- ・ 研究代表者：田中 友章 (明治大学理工学部建築学科教授)
- ・ 共同研究者：藍谷 鋼一郎 (テキサスA&M大学建築学部建築学科准教授)

## 1. はじめに

グローバル化が進展し、国際化に関わる取組みが進行する中で、建築家資格制度についても、国や地域によって異なる制度の間に比較可能な枠組みを作り、その本質的同等性を担保することで、その信用性に関わる国際通用性を高めることが重要となっている。先進国を中心とした多くの国では、教育要件、実務要件、試験要件という3つの要件への準拠により資格への道程を設定しており、教育要件に関わる建築教育プログラムを対象とする認証制度は、UNESCO-UIA建築教育憲章に基づいて建築教育プログラムの認証を得ることにより国際的通用性を担保するという潮流が確かなものとなっている。

本研究は、筆者らが平成23年度～平成26年度の4年間継続した実施した研究および平成27年度に実施した調査で得られた調査・研究成果に基づいて実施した。研究の目的は、第一に、教育認証による質保証のされた教育プログラムにおける学生モビリティ拡充について、現状の課題と解決の方向性に関する有用な知見を得ること、第二に、適確な実務研修制度の構築と国際化への対応の両立に向けて、教育プログラムと実務研修プログラムの重合や併存に関して、現状の課題と解決の方向性に関する有用な知見を得ること、の2つとした。本研究では、UIAソウル大会2017 (第26回世界建築会議) および2017ACSA管理・運営実務者会議への海外調査を含む調査を実施し、米国を中心とした3要件の改訂動向やその接続・重合による新展開、および、国際通用性を備えた教育プログラムと両立するモビリティ拡充のための仕組みづくり、の2点を中心に調査・研究を行なった。調査の結果、以下の点を明らかにするとともに、その成果をまとめて、今後の展望を考察している。

## 2. 米国の資格制度システムの近年の改訂とIPALの導入の試行

米国の建築家資格制度システムと資格3要件の近年の改訂動向を整理した。日本では実務要件や試験要件に関わる取組みは、先行する教育要件に関わる取組みと比べるとまだ発展途上にあるが、米国では直近の改訂において実務要件となるIDPがAXPへ移行し、試験要件となるARE4.0がARE5.0に移行するのに伴って、AXPの6部門とARE5.0の6科目の構成を共通化し、相互の整合性を高めることで効果的な運用をめざす改訂がなされている。これに加えて、教育要件となるNAAB認定の教育プログラム修了時 (専門職学位取得時) にアーキテクト資格取得を可能とする資格への統合的日程 (IPAL: Integrated Path to Architectural Licensure) の導入への試行が進められている。2015年8月の13校16プログラムが、2017年6月時点で21校26プログラムへと拡大して、本格的な試行が進行しているところだが、これまでの採択校に関する調査に基づいて、そのカリキュラムを整理・分類して考察した結果、IPALの試行に参加している大学/プログラムおよびそのカリキュラムに4つのグループの類型がみられること、実務研修を取り込んだプログラム運用に実績がありながらも参加を見送る大学もあること、教育プログラムと実務研修プログラムの接合

(分節/接続/重合)に様々な工夫がなされた事例があること、などの実践的知見が明らかになった。これらの取組みは、多様なパターンのキャリアパスに応じた教育・研修の機会を教育機関と産業界との連携により創出するため、双方の自律性を確保した上で、効果的な接合が模索され多様な取組みが並走している状況としても理解できる。

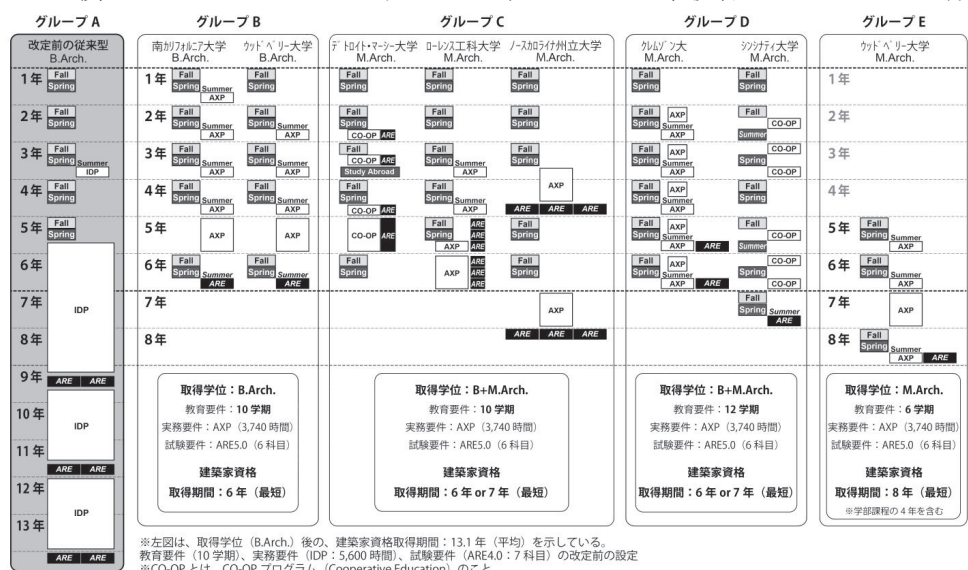


図1: IPAL試行プログラムにおける新カリキュラムの類型化

### 3. 教育要件に関わる国際通用性とモビリティの課題と展望

資格制度システムに関わる現状と課題を整理した上で、教育プログラムと実務研修プログラムの接合の新たな方向性を考察するために、国際通用性の担保と学生のモビリティ拡充を両立させるための仕組みづくりについて、整理・検討・考察を行った。建築教育プログラムの認証により国際的通用性を担保するとともに、合わせて学生の相互交流を促進する方向性を考えると、UNESCO-UIA建築教育憲章が求める5年以上の全日制建築

教育や教育認証による質保証に関わる各種の条件に準拠しながら、教育内容との整合性に配慮してモビリティの拡充をはかることが重要となる。教育プログラムの質保証と両立するモビリティ拡充の仕組みについて（1）単位互換型、（2）証明書持ち帰り型、（3）自己単位付与型、の3つのタイプに分けてその方法や課題を整理・検討した結果、各タイプの特性や発展性について以下の基礎的な知見を得ることができた。

表1：学生モビリティ付与の3タイプ

特 徴	タイプ名	教育拠点	単位付与	備 考
施設・教員などインフラ整備 ↑ 小 ↓ 大	(1) 単位互換型	派遣先 (Away)	派遣先 (Away)	学生が所属先から派遣先に送り出されて、そこで取得した単位を持ち帰り、それを所属校の単位に互換するタイプ
	(2) 証明書持ち帰り型	派遣先 (Away)	所属先 (Home)	学生が所属先から派遣先に送り出されて、履修内容等を認定する証明書を持ち帰り、所属先の科目の単位を付与するタイプ
	(3) 自己単位付与型	所属先 (Home) のサテライト拠点	所属先 (Home)	学生が所属先の海外教育拠点などで実施するプログラムに送り出され、教育を受けて単位を取得するタイプ

所属先から派遣先へ学生を送り出し、持ち帰った単位を互換するという（1）単位互換型においては、双方の教育プログラムのカリキュラムにあわせて整合性の高い単位互換を行なうことが重要となる。従って、共通性の高い学年暦や学修課程を導入し、単位互換制度を整備し、ナンバリングなどを補助的に用いて科目間マッピングの整合性を高めることにより、モビリティを拡充するための基本的条件の整備が推進できることが明らかになった。一方で、アジア各国を含めて多様な制度が併存し、学年暦や学習課程の違いをはじめとする克服すべき多くの課題がある現状では、単位互換型のみには依存するモビリティの拡充には一定の限界があることも明らかになりつつある。学生モビリティ拡充については、特に日本国内ではこれまで単位互換型の仕組みを中心に議論が進められてきたが、今後は他のタイプによる学生モビリティ拡充の方策を補助的に用いて効果的に推進する必要がある。

他方では、送り出した学生が派遣先で受けた教育成果を証明書を介して所属先の科目の単位として付与する（2）証明書持ち帰り型や、サテライト型の教育システムを整備して学生を送り出す（3）自己単位付与型にも多様な取組みが存在することが明らかになった。特に米国大学の参考事例の調査からは、テキサスA&M大学のスタディ・アウェイ・プログラムやバージニア・テックのWAACのように、サテライト型教育拠点を整備して、基礎教育を終えた学部上級生や大学院生をセメスター単位で派遣し、自己単位付与型の仕組みで運用している事例に関する新規の知見を得ることができた。このような仕組みは日本国内の大学ではまだ発展途上にあるが、教育認証を受ける教育プログラムのカリキュラムとの整合性を担保した上で、魅力的なサテライト型教育を行なうための取組みとして注目すべき動向と考えられる。加えて、証明書持ち帰り型と自己単位付与型を相互補完的に運用することにより、施設や教員などのリソースの投入を効果的に行なう可能性や学年暦のズレによって生じるギャップを逆手に活用しモビリティを拡充する可能性も明らかになりつつある。

### 4. まとめ

本年度の研究では、IPALを含む教育プログラムと実務研修プログラムの接合に関わる新しい動向や、国際通用性の担保と学生のモビリティ拡充を両立させるための仕組みづくりの方向性や先導的な参考事例について、新たな知見を得ることができた。今後は、これまでに得られた基礎的な知見に基づいて、さらに継続的に調査・研究を進展させることにより、参照すべき事例の収集や体系化を進め、その類型ごとの特性の整理・考察を行なうことで、日本での導入する際の各タイプの発展性について検討・考察を深め、国際通用性を備えた建築教育のモビリティ拡充に向けた仕組みの構築を進めていくことが重要となる。そして、これらの取組みを蓄積することで、建築家資格制度・建築教育システムの国際的通用性の確保に向けて、実践的かつ有益な知見を得ることが重要となる。